今月の窓

総選挙後の日本の進路

昨年末に行われた衆議院選挙は自民党圧勝，民主党大敗という結果となり，３年余り続いた民主党政権は終わり，再び自公連立政権が成立した。

日本では1955年の保守合同以来長期にわたり自民党政権が続き，93年に非自民連立政権が成立したものの，自民党は社会党と組んでわずか１年足らずで政権に復帰した。その後，99年から自民党は公明党と連立し，「自民党をぶっ壊す」として登場した小泉首相のもとでも自公連立政権は続いた。

しかし，前回2009年の衆議院選挙において，長期にわたる自民党政治からの転換を求めた国民は「政権交代」を選択し，民主党政権が成立した。この選挙で民主党は「コンクリートから人へ」をスローガンとして掲げ，マニフェストで子ども手当，農業者戸別所得補償，高速道路無料化などを約束し，その財源は特別会計を含めた予算の組み替えによって確保できるとした。

政権の座に就いた民主党は，マニフェストに掲げた政策を実行に移すべく，事業仕分け，ハッ場ダム中止など財政改革に取り組み，また政策決定方法を政治主導に改めた。こうした民主党の政権運営は明らかに自民党政権時代とは異なるものであり，多くの国民はその成果に期待した。しかし，マニフェストで掲げた政策は一部しか実行できず，事業仕分けや財政改革によっても十分な財源は確保できずに最終的には消費税率引上げを決意するに至った。さらに，沖縄基地問題，福島原発事故，領土問題など，戦後の日本が未解決のまま封印してきた問題が噴出し，その対応に追われることになった。

農政に関しては，戸別所得補償制度を導入し農業者から一定の評価を得たが，「平成の開国」と称して突如TPP参加の意向を表明し，農村部や地方の反発を招いた。関税撤廃の影響を過小評価して「TPPと食料安全保障は両立可能」とし，「攻める農政」を掲げて実現性の乏しい「中国への米輸出100万トン」を目標とするなど，農業・農村の実態を無視したその農業政策は，今回の民主党惨敗の大きな要因であったと言えよう。

ただし，自民党が圧勝したといっても，大敗した前回の選挙に比べても自民党の総得票数は小選挙区で６％，比例区で12%減少しており，今回の選挙で国民が自民党を積極的に支持したわけではないことを理解する必要がある。TPPに関して自民党は「聖域なき関税撤廃を前提にする限りTPP交渉参加に反対」としているが，何が「聖域」なのかは不明確であり，TPP交渉参加そのものを否定しているわけではなく，今後の動向を注視していく必要があろう。

こうして成立した自公政権であるが，この政権が取り組まなければならない課題は原発問題，財政問題，近隣外交など山積している。この３年間で自民党も世代交代が進み，かつてのような政権運営方法に戻ることはないであろうが，今後，自公政権は，政策決定過程を透明にし，この国の将来を誤らないよう堅実で賢明な政策を実行していくことを期待したい。

（（株）農林中金総合研究所 基礎研究部長　清水徹朗・しみず てつろう）